

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 10 月調査結果

平成 23 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（10月）

10月の現状判断DIは、前月比0.6ポイント上昇の45.9となり、3か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、テレビ等の駆け込み需要の反動減が引き続きみられたものの、気温が低下して季節商材の動きが良くなったこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、急激な円高の進行による影響が広がっているものの、受注が増加し生産活動が回復しつつあること等から、上昇した。

雇用関連DIは、製造業で生産活動が回復し、求人が増加しているものの、円高の進行等を背景に採用等で慎重な姿勢もみられるようになったこと等から、低下した。

10月の先行き判断DIは、前月比0.5ポイント低下の45.9となり、4か月連続で低下した。

先行き判断DIは、企業の生産活動の回復が見込まれる一方で、消費者及び企業が先行き不透明感を持っていることや、円高の進行、タイでの洪水被害等により企業の経営環境悪化の懸念が強まっていること等から、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、円高の影響もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	306人	92.7%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	233人	93.2%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,883人	91.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.9となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

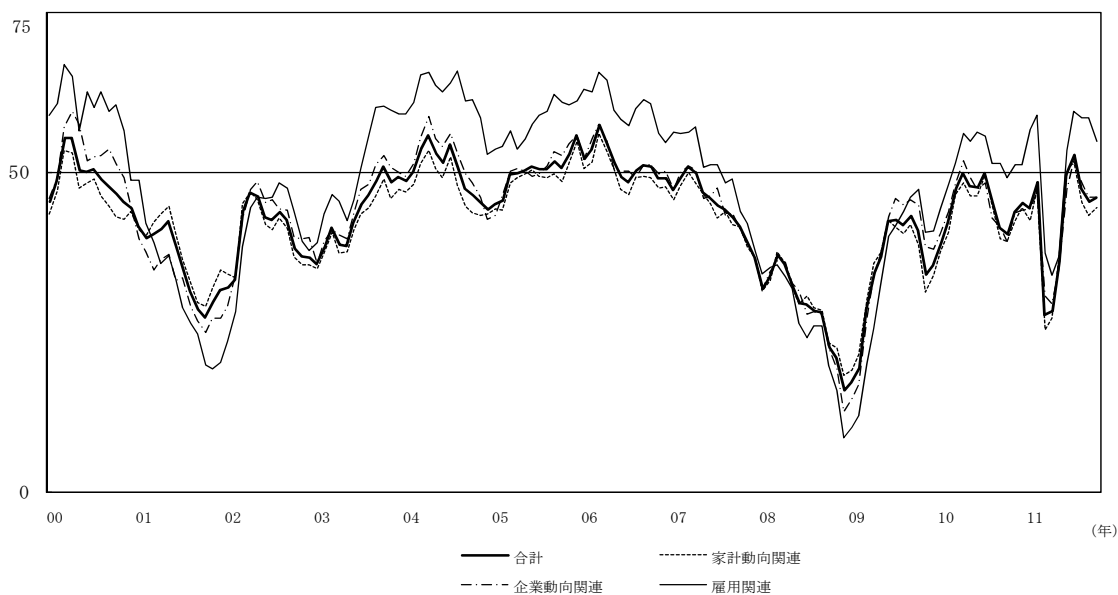
(D I)	年	2011						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	(0.6)
家計動向関連		36.3	49.8	51.8	45.2	43.2	44.5	(1.3)
小売関連		38.4	49.9	51.8	42.7	41.6	43.9	(2.3)
飲食関連		30.3	48.2	49.4	42.4	40.6	43.8	(3.2)
サービス関連		33.6	50.8	53.4	50.7	47.0	46.4	(-0.6)
住宅関連		35.9	46.8	47.8	47.3	43.8	42.6	(-1.2)
企業動向関連		34.7	47.3	51.7	48.3	46.0	46.1	(0.1)
製造業		36.3	48.8	53.3	47.2	46.9	46.3	(-0.6)
非製造業		33.3	46.5	51.1	49.6	45.2	46.2	(1.0)
雇用関連		36.6	53.4	59.5	58.4	58.4	54.8	(-3.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2011	8	2.7%	22.3%	44.0%	23.3%	7.6%	47.3
	9	1.4%	19.6%	46.1%	25.1%	7.9%	45.3
	10	1.4%	19.3%	48.0%	23.9%	7.3%	45.9
(前月差)		(0.0)	(-0.3)	(1.9)	(-1.2)	(-0.6)	(0.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.9となった。家計動向関連のD Iは横ばいだったものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.5ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を53か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

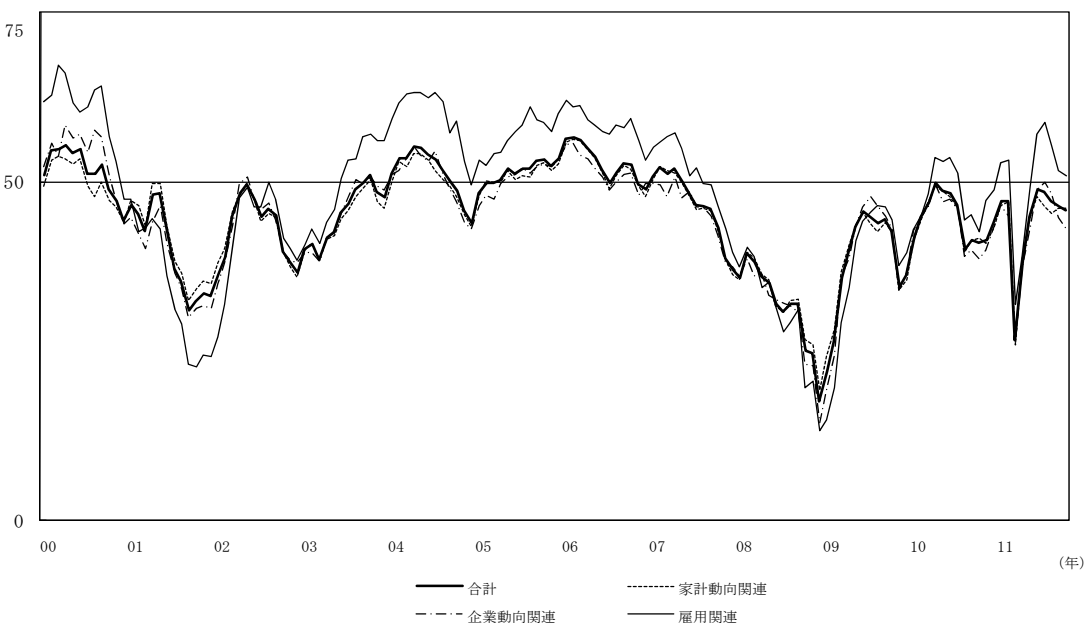
(D I)	年 2011							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	44.9	49.0	48.5	47.1	46.4	45.9	(-0.5)	
家計動向関連	44.8	47.9	46.4	45.4	46.1	46.1	(0.0)	
小売関連	45.7	47.7	44.8	43.9	44.8	45.0	(0.2)	
飲食関連	34.2	45.3	47.4	47.3	48.5	47.1	(-1.4)	
サービス関連	46.1	50.3	50.4	48.5	48.7	49.2	(0.5)	
住宅関連	43.1	41.5	41.9	44.2	44.1	41.7	(-2.4)	
企業動向関連	43.3	48.9	49.9	48.3	44.7	43.0	(-1.7)	
製造業	44.6	49.5	50.7	46.9	44.9	42.3	(-2.6)	
非製造業	42.5	48.6	49.1	49.7	44.6	43.8	(-0.8)	
雇用関連	49.3	57.0	58.7	55.3	51.7	51.0	(-0.7)	

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	8	1.5%	20.1%	50.3%	21.5%	6.6%	47.1
	9	1.4%	19.3%	49.8%	22.5%	7.0%	46.4
	10	2.0%	17.6%	49.5%	24.0%	7.0%	45.9
(前月差)		(0.6)	(-1.7)	(-0.3)	(1.5)	(0.0)	(-0.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（2.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは近畿（2.4 ポイント低下）であった。

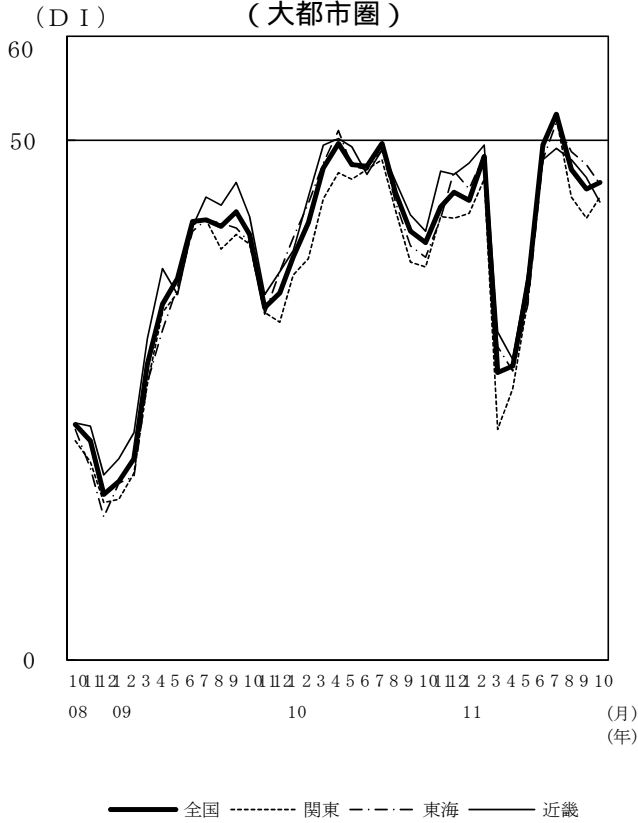
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2011						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	(0.6)
北海道		33.5	47.6	53.4	50.7	47.2	45.5	(-1.7)
東北		35.7	52.8	59.5	49.9	47.8	50.4	(2.6)
関東		34.5	49.7	52.2	44.5	42.6	44.5	(1.9)
北関東		35.5	50.0	50.9	45.7	43.7	45.1	(1.4)
南関東		33.9	49.5	52.9	43.8	42.0	44.2	(2.2)
東海		34.3	48.2	51.8	48.9	47.7	45.8	(-1.9)
北陸		36.7	52.6	54.3	51.3	47.7	46.4	(-1.3)
近畿		37.2	48.2	49.3	48.1	46.5	44.1	(-2.4)
中国		39.8	50.6	54.8	44.0	41.7	43.1	(1.4)
四国		37.4	52.1	48.1	44.5	43.4	45.2	(1.8)
九州		37.8	46.6	50.1	46.9	46.2	48.5	(2.3)
沖縄		32.9	53.7	56.4	57.2	50.7	53.0	(2.3)

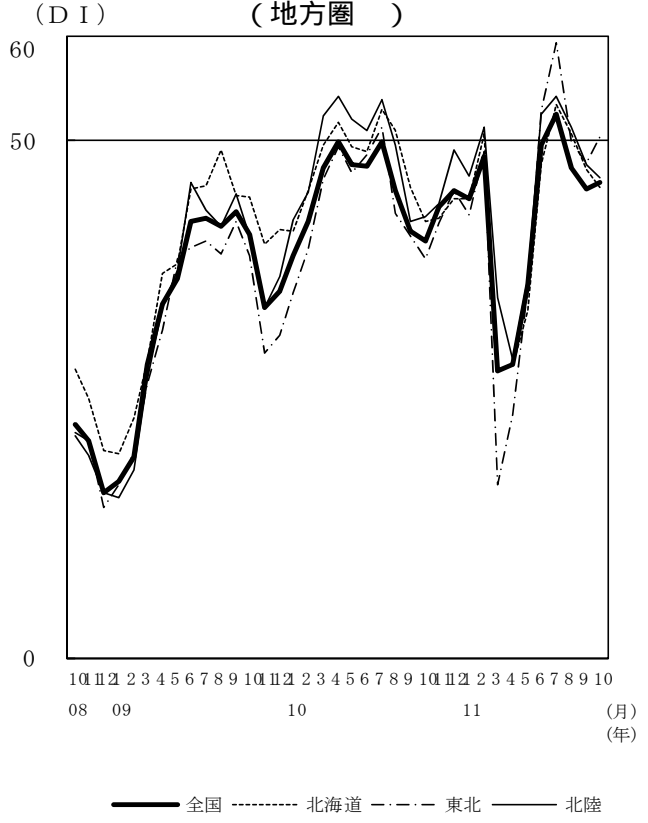
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2011						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		36.3	49.8	51.8	45.2	43.2	44.5	(1.3)
北海道		30.9	46.9	53.3	49.7	45.7	43.8	(-1.9)
東北		36.6	52.3	59.6	46.6	44.4	48.9	(4.5)
関東		36.2	50.9	52.0	42.6	40.4	43.2	(2.8)
北関東		37.2	49.8	48.7	42.8	41.4	43.4	(2.0)
南関東		35.6	51.5	54.0	42.5	39.8	43.0	(3.2)
東海		35.7	48.2	49.3	47.1	45.1	43.6	(-1.5)
北陸		35.1	54.5	54.1	51.1	46.3	45.5	(-0.8)
近畿		36.1	48.8	48.0	46.4	45.5	41.7	(-3.8)
中国		39.3	48.7	51.3	40.4	38.4	42.0	(3.6)
四国		39.1	52.0	50.4	43.0	42.1	45.2	(3.1)
九州		38.4	46.2	49.4	44.4	44.7	48.0	(3.3)
沖縄		30.0	55.0	57.3	55.2	46.7	54.0	(7.3)

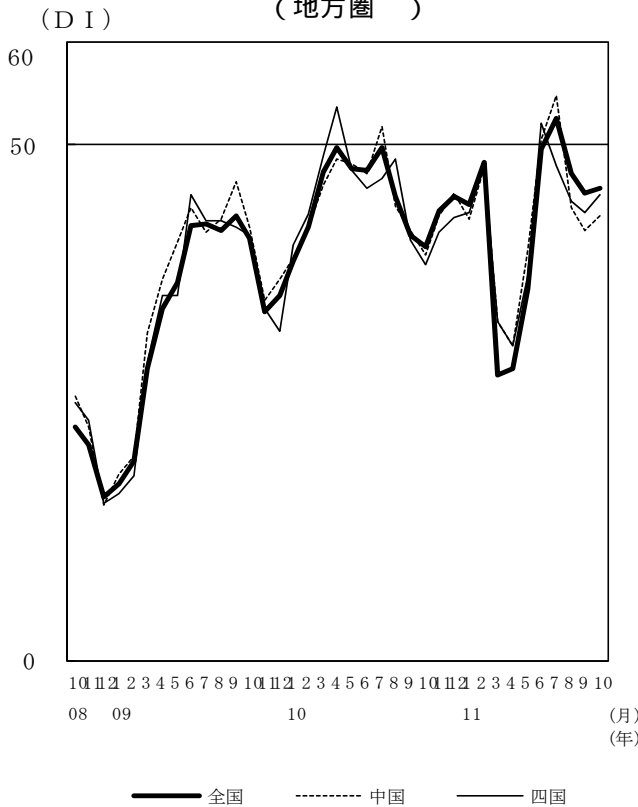
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



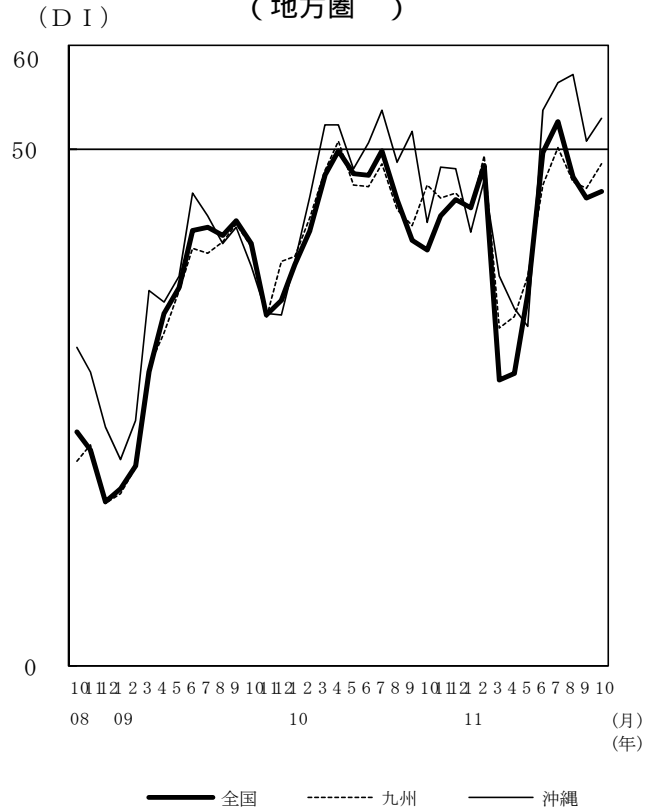
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（2.7ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（3.3ポイント低下）であった。

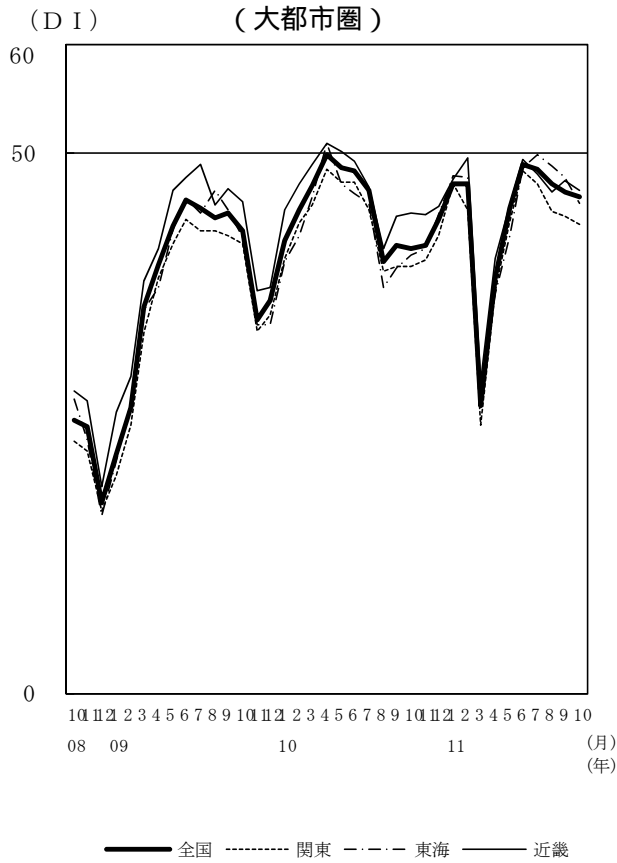
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2011						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		44.9	49.0	48.5	47.1	46.4	45.9	(-0.5)
北海道		45.9	48.9	49.6	47.0	45.1	45.5	(0.4)
東北		45.4	49.2	51.0	48.6	46.7	49.4	(2.7)
関東		43.7	48.4	47.2	44.6	44.2	43.4	(-0.8)
北関東		42.9	48.4	45.5	42.5	45.6	44.3	(-1.3)
南関東		44.2	48.4	48.2	45.8	43.3	42.9	(-0.4)
東海		42.4	48.7	49.9	48.8	47.8	45.3	(-2.5)
北陸		47.2	52.3	49.0	46.4	47.4	44.1	(-3.3)
近畿		45.2	49.4	48.0	46.4	47.5	46.6	(-0.9)
中国		46.1	47.5	48.2	46.1	44.6	45.1	(0.5)
四国		46.3	48.1	46.0	46.4	46.3	46.8	(0.5)
九州		45.8	49.9	47.1	50.7	48.7	48.9	(0.2)
沖縄		47.6	52.4	54.5	56.6	53.9	51.2	(-2.7)

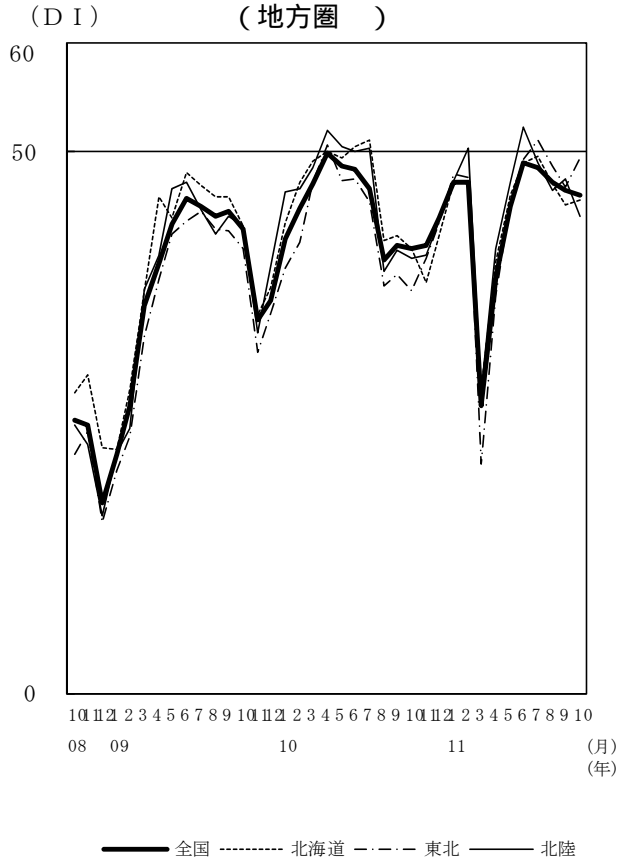
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2011						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		44.8	47.9	46.4	45.4	46.1	46.1	(0.0)
北海道		46.9	47.5	49.4	46.8	46.0	45.0	(-1.0)
東北		43.5	47.1	47.4	45.4	45.3	49.6	(4.3)
関東		44.4	47.7	46.3	44.0	45.0	43.2	(-1.8)
北関東		42.8	46.0	42.5	40.6	45.6	42.4	(-3.2)
南関東		45.5	48.6	48.6	46.0	44.7	43.6	(-1.1)
東海		40.9	47.0	46.4	46.2	46.0	45.5	(-0.5)
北陸		48.5	53.0	47.4	46.2	47.8	45.5	(-2.3)
近畿		44.6	49.0	46.2	44.7	47.1	46.0	(-1.1)
中国		46.3	46.2	45.0	43.9	44.4	46.1	(1.7)
四国		46.1	44.4	43.7	43.4	45.2	48.4	(3.2)
九州		45.7	48.8	44.4	48.8	48.8	49.8	(1.0)
沖縄		50.0	53.0	54.2	54.2	52.2	50.0	(-2.2)

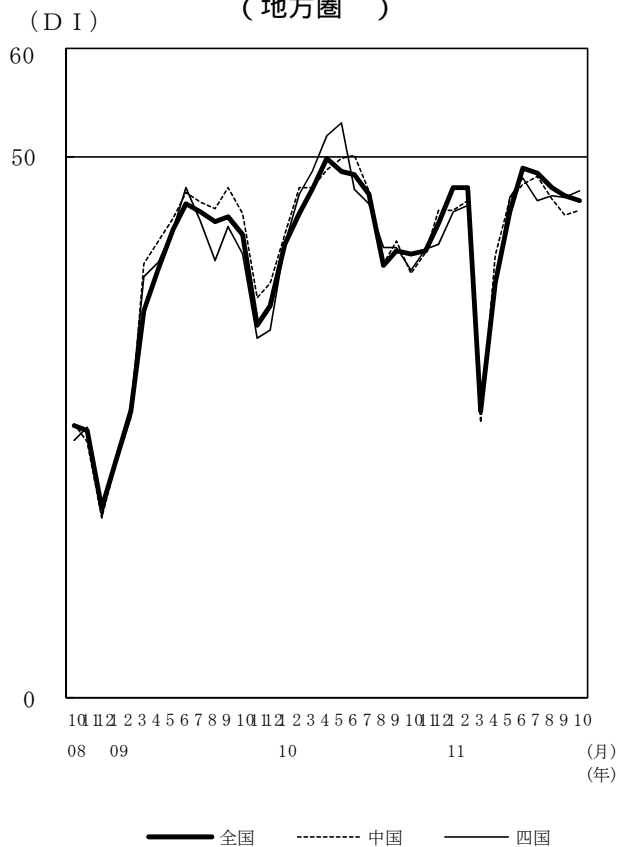
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



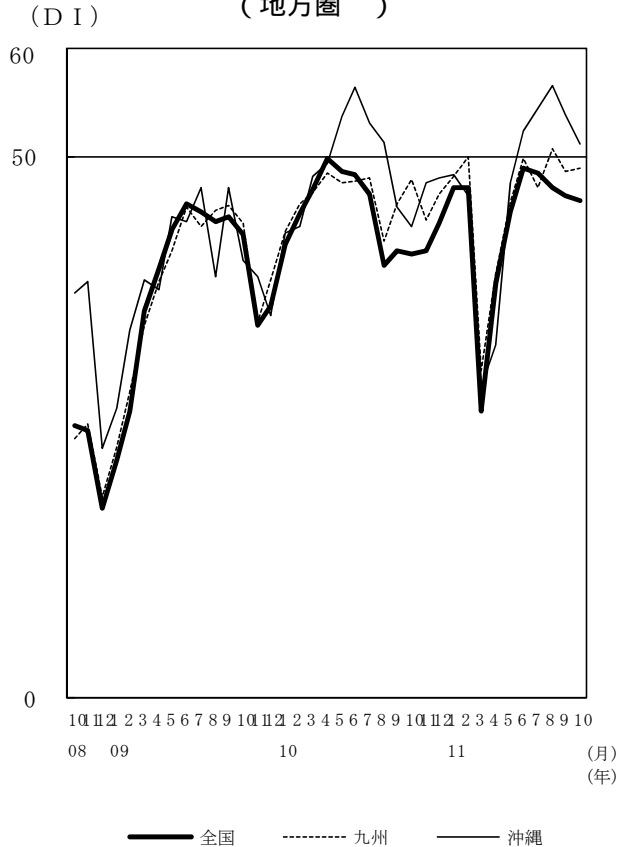
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



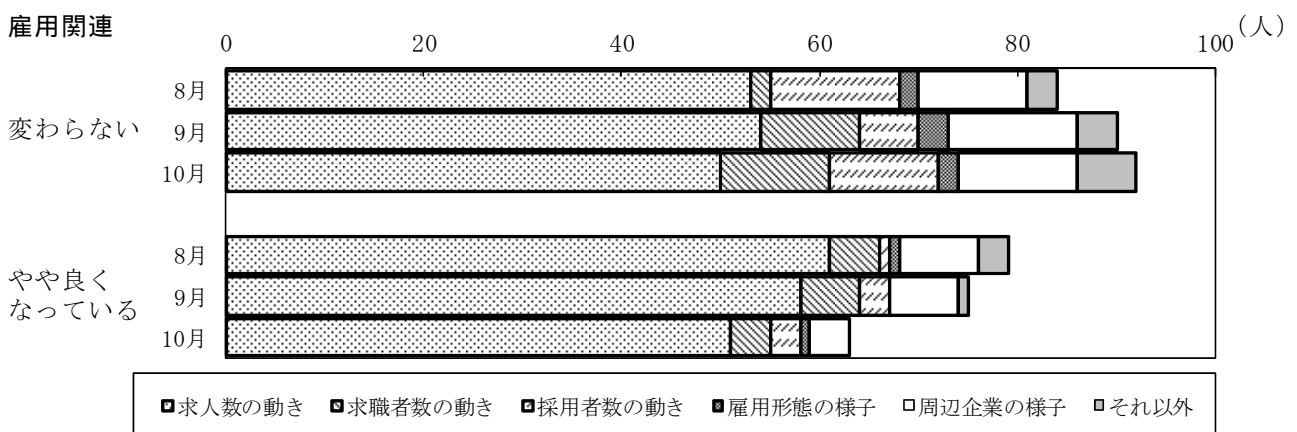
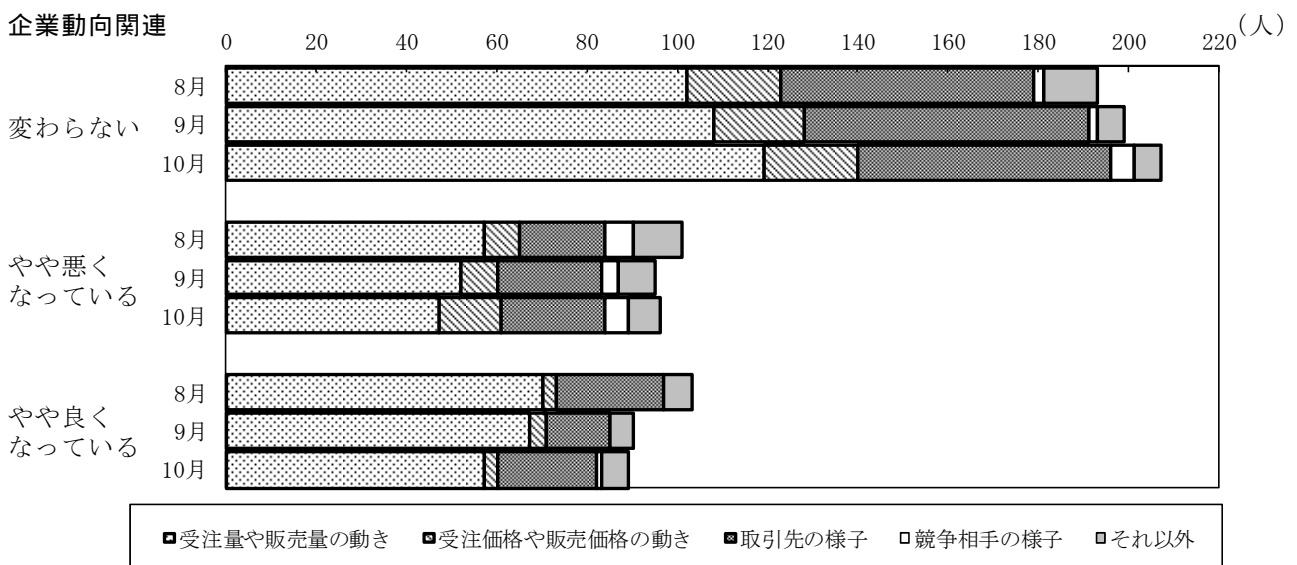
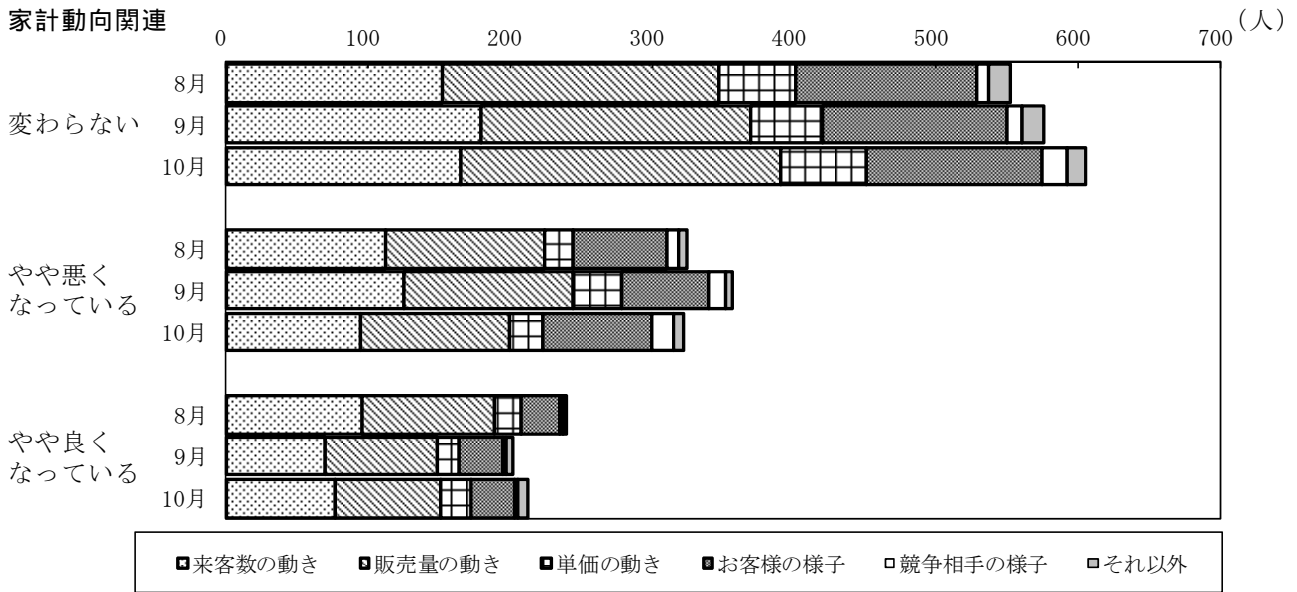
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 客が購買意欲を抑えている印象はなく、数か月前と比較すると買物をしようとする意欲は高まっている（北陸＝百貨店）。 秋の旅行シーズンでもあり、団体旅行の件数、売上ともに前年を上回っているが、4～6月の穴埋めまではできていない（北陸＝旅行代理店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 前月は残暑により衣料品を中心に秋物の動きが鈍かったが、今月は冷え込みとともに秋物が動き出している（九州＝百貨店）。 新型車の発売効果により、店頭への来客数は増えている。しかし、客の財布のひもは固く、商談は苦戦している（東海＝乗用車販売店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の節約意識は更に強まっており、不要な物は安くても買わない傾向は一段と激しくなっている（近畿＝スーパー）。 テレビを中心に大幅な販売単価ダウンが全体の販売実績に大きな影響を与えている（南関東＝家電量販店）。 東日本大震災の影響もなくなりつつあり、個人旅行客を含めて回復傾向にある。一方、海外客は、中国や韓国からの旅行客が大幅に減少している（北海道＝観光名所）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響による部品調達難から生産、販売が遅れていたが、7月以降の増産により取り戻しつつある（四国＝一般機械器具製造業）。 震災復旧関連の工事の受注が継続している（東北＝建設業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 売上は、国内向けでは市場の冷え込みが続き厳しい状況であり、海外向けは順調に注文が入るが、円高の影響で採算が取れない状況である（中国＝一般機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 海外にも生産拠点を持っている取引先では、生産を海外へかなりシフトしており、国内の工場設備はストップしている（東海＝窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の求人が好調であるのに加え、派遣の動きも活発になっている（九州＝新聞社[求人広告]）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 最近数か月は同じような求人数で推移しており、交代要員やピーク時の対応での派遣がほとんどである（北陸＝人材派遣会社）。 最近になって海外での様々な問題から需要や生産に対する不安が出てきており、採用の動きにも若干影響が出てきている（南関東＝民間職業紹介機関）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連を中心に、製造業での作業派遣の依頼数が停滞している。タイの洪水の影響で、求人が取消しとなった企業も見受けられる（中国＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 気温も低下し重衣料などの動きが良くなる。また、お歳暮、年末に向けて来客数は増える（九州＝百貨店）。 エコカー減税の終了に向けて駆け込み受注が見込まれ、販売台数は増加する。登録が間に合わなくなる車も出てくるため、先取り受注が見込まれる（東海＝乗用車販売店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ウォームビズはクールビズのように大きな需要を喚起するまでに、客に浸透していない（九州＝百貨店）。 円高での海外旅行需要の回復が続いているが、タイの洪水や欧州の信用不安などの影響で、今後の海外旅行需要の低下が懸念される（四国＝旅行代理店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 今冬の電力不足による節電や近い将来への増税議論など、景気回復につながる明るい材料が見当たらない（近畿＝スーパー）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点であるタイの洪水被害で、既にデジタルカメラなどの入荷が遅れている（北関東＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> タイの洪水の特需により引き合いが始まっており、来年半ばまで忙しくなる（九州＝一般機械器具製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後の減産分を取り戻すため、今年度中は自動車関連の動きが活発になる（近畿＝金属製品製造業）。 円高や欧州の財政問題、タイの洪水など外的なマイナス要因が多すぎることから、今後についても厳しいまま変わらない（北海道＝家具製造業）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 極端な円高で、中国からの輸入品との価格競争が激しくなっている（近畿＝繊維工業）。
	雇用 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き自動車関連企業への派遣が増加する（北関東＝人材派遣会社）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 求人をけん引してきた製造業が、円高の影響を受けて、求人を控えることが懸念される（北海道＝求人情報誌製作会社）。 円高やタイの洪水などによる先行き不透明感から、企業に採用抑制の動きが多少出てくる（近畿＝求人情報誌製作会社）。 円高の状況が続いており、企業の景気に対する不安要素が強いため、派遣期間の更新よりも終了が多くなってきている（沖縄＝人材派遣会社）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

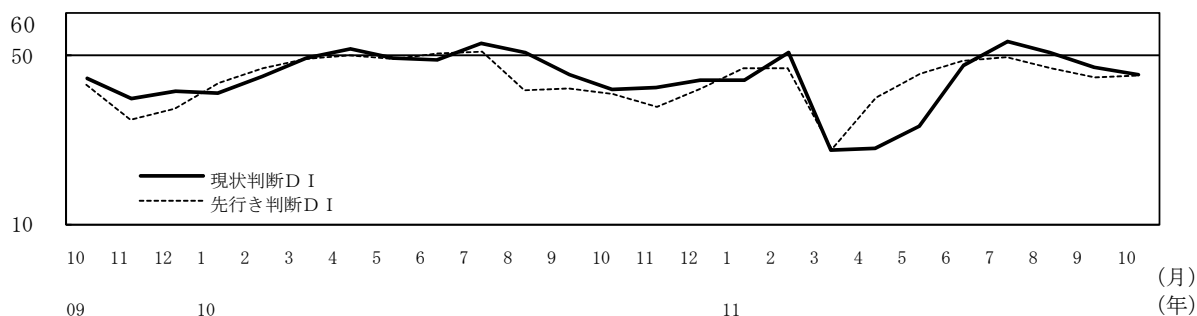


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・テレビやDVDレコーダ以外の家電商品は前年と同程度売れているが、テレビが売れていない分、売上目標金額を下回っている(家電量販店)。	
		▲	・東日本大震災の影響もなくなりつつあり、個人旅行者を含めて回復傾向にある。一方、海外客は、中国や韓国からの旅行者が大幅に減少している(観光名所)。	
		○	・来客数、買上客数の減少に歯止めがかからないものの、客単価が上昇傾向にあり、衣料品を中心に売上が増加傾向に転じてきた(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・建物の建築については、一時期と比較して上向いているようにみられるが、土地の取引は停滞したままである(司法書士)。	
		▲	・上半期は建築工事の見積の引き合いがみられたが、下半期に入ってからほとんどみられなくなっている(建設業)。	
		○	・首都圏では、東日本大震災の影響が幾分薄らいでおり、今まで買い控えられていた高額商品が動き出している。請負物件も活発化し始めている(家具製造業)。	
	雇用 関連	□	・求人数は増加傾向にあるが、求人開拓の事業所訪問の場において、景気回復の話が聞かれないため、厳しい状況に変わりはない(職業安定所)。	
		○	・在職者の求職が目立っている。労働条件の悪化が理由とみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			○：宿泊客の稼働が上昇している。例年10月に入ると減少傾向になるが、今年は月末まで高稼働が続いている。特に国内からの団体観光客の入込が目立っている(高級レストラン)。 ○：8月以降、管轄路線の旅客数が急激に回復している。使用機材小型化の影響もあるのかもしれないが、ビジネス客、観光客ともに活発な動きが継続している(旅行代理店)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・バンコクの洪水による自動車部品工場の操業停止の影響により、今後の車両生産に影響が生じることが懸念される(乗用車販売店)。
▲			・急激な円高により、東日本大震災で減少した海外客が、今後、更に減少する懸念がある。全体の需要が弱含みで推移しているため、宿泊単価の低下も懸念される(観光型ホテル)。	
企業 動向 関連		□	・円高や欧州の財政問題、タイの洪水など外的なマイナス要因が多すぎることから、今後についても厳しいまま変わらない(家具製造業)。	
		○	・長期固定金利住宅ローンの終了や消費税の税率アップの可能性を見越して、住宅建築に駆け込み需要が生じることになるため、今後についてはやや良くなる(金属製品製造業)。	
雇用 関連		□	・求人をけん引してきた製造業が、円高の影響を受けて、求人を控えることが懸念される(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			○：国内客はまずまず回復しており、残すは海外客であるが、12月から韓国との国際定期便が復活することから、アジアからの集客が期待できる(観光名所)。 ▲：冬期間の燃料費が高騰しそうなことから、今後、客の買い控えが起きることになる(その他専門店[医薬品])。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

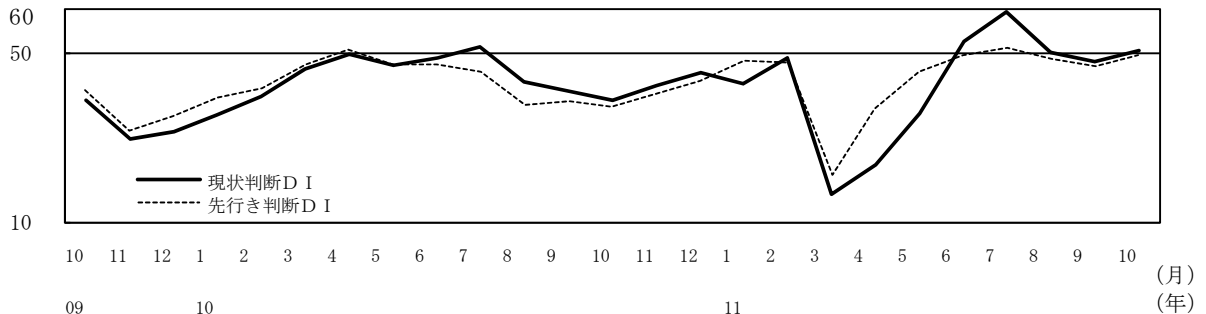


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・3か月前と同様に低調であり、大きな変化はない。復興需要とは関係の無い一般の観光客も動き始めてはいるが、全体的な量としては少ない(観光型旅館)。
		▲	・生活防衛意識が一段と高まっており、単価は低く品質に問題のないものを購入する傾向が見られる(その他専門店[酒])。
		○	・売上の前年比は3か月前より良くなっている。気温も落ち着いてきており、婦人服や紳士服の秋冬物の動きが良い。ブランド品も引き続き好調である(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・自動車部品については下期各社の増産計画に基づき需給量を増やしているが、円高の定着により、輸出環境は更に悪化した状態となっている(一般機械器具製造業)。
		○	・震災復旧関連の工事の受注が継続している(建設業)。
雇用 関連	○	・東日本大震災後の復興関係もあることから、やや回復傾向にあり、6月と比べると求人数が増加している。ただし、製造業でも増えているのは派遣社員の求人であるため、一時的な動きではないかと見ている(職業安定所)。	
	□	・東日本大震災の発生当時と比べれば大分良くなっているものの、前年同期と比べれば悪い(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			○：当地は震災復興の拠点であることから、人の流れが絶えず、震災前よりも活気に満ちている(高級レストラン)。 □：全体的に持ち直しの傾向もあるが、震災復興需要による生産の引上げ、震災直後の消費減退に対する反動もあり、景気上向きの判断にまでは至らない(金融業)。
先行き	家計 動向 関連	□	・期待していた平泉の世界遺産登録の効果もごく一部に限られ、観光客の目立った増加もない。数か月先まで、現在のような消費意欲の低い状態は続く見通しである(商店街)。
		○	・消費が拡大する年末にかけての需要を取り込むことで、売上向上が図れると考えている。特に震災の影響もあり、外食から中食や内食へシフトしているため、コンビニにとってはチャンスとなる(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・風評も含め、放射能汚染の問題がいろいろな局面で尾を引いており、先行きの状況は変わらない(経営コンサルタント)。
		○	・東日本大震災の復興需要は当分続き、建設、小売関係のクライアントにおいては、現在よりも業績が改善するところが増加すると見ている(公認会計士)。
	雇用 関連	□	・東日本大震災の影響は計り知れず、新規求人数は前年同月比で6か月連続増加しており、月間有効求人数も6か月連続で増加している。有効求人倍率はわずかずつ上向きに移行している。今後の動向は予断を許さない状況であり、注視していきたい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			□：年末年始のセールスの時期を迎えるが、必要以外の買物が増える状況にはならない(衣料品専門店)。 □：雇用情勢が好転する気配がないなか、消費者の購買意欲の向上は期待できない(食料品製造業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



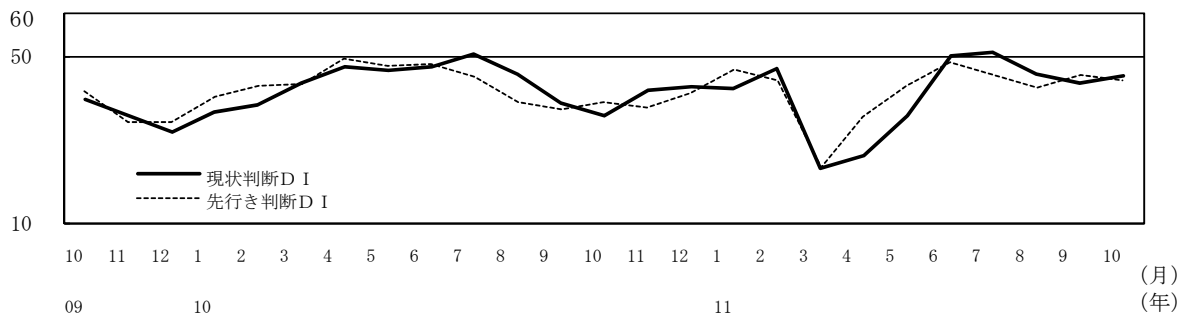
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□ ・行楽、バーベキュー商材、運動会関連の動きがようやく既存店前年同月比102%と前年並みに推移し、東日本大震災による心理的自粛ムードは多少解消されてきている（スーパー）。	
	▲	・客の購買意欲が見られず、季節商材、年末商戦を仕掛けても反応が鈍い。高額の商品は敬遠される傾向も強い（一般小売店 [家電]）。	
	○	・下期に入ってから徐々に来客数が増えている。3か月前と比べると成約率も高い（設計事務所）。	
	企業 動向 関連	□ ・東日本大震災後、少しずつ回復してきていたが、円高のせいか思ったより売上が伸びていない事業所が多い（社会保険労務士）。	
	○	・自動車関連がかなり回復して、住宅関連も忙しくなっている。7～9月に比べ、10～12月は1～2割受注量が増えている（電気機械器具製造業）。	
▲	・東日本大震災の影響が薄らいているが、期待される復興需要の恩恵は小さい。円高に加え、中国の金融引き締めの影響も出始めており、これまで堅調だった輸出にも陰りが感じられる（金融業）。		
×	・取引のある建物清掃関連会社によると、受注単価が下げられるケースが多く、数をとっても利益がなかなか出ない状況が増えている（不動産業）。		
雇用 関連	□	・求職者数が高止まりして減らないため変わらない（職業安定所）。	
◎	・自動車関連企業の派遣が大きく伸び、クライアント1社あたりの派遣者数が増加している（人材派遣会社）。		
▲	—		
その他の特徴 コメント	□	□：夏の観光シーズンの来客数は好調に推移したが、9月から伸び悩んでいる。良いとも悪いとも言えない（観光型ホテル）。	
□	□：年間で一番良い紅葉の観光シーズンを迎えてはいるが、例年に比較して美しい紅葉が見られるにもかかわらず、来街者は少なく、渋滞も軽度で日帰り客も多い（旅行代理店）。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・観光地での紅葉を楽しむツアーなどでお金が落ちるため地元も潤ってくるが、それも控えめな状態が続いているため、現状維持がやっつとである（一般小売店 [精肉]）。
	▲	・円高による工業品輸出産業の業績低迷や、自然災害による生産縮小の影響が、家計にも悪い影響をもたらす（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・例年だと年末年始に向かって景気も上向きになり、冬場商材等物量が増える状況になるが、このところタイの洪水や自動車メーカーなどの部品不安、円高の負担で先行き厳しい部分も出ており、全体的には例年並みである（輸送業）。
	▲	・主力取引先の自動車メーカーからの生産の3か月見通しでは、11月がピークで12月からやや下がる。また、タイの洪水によって部品供給が一部不足するとの情報が入ってきているため、1月以降は生産が大幅に減少してくる（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連	□	・円高等により先行き不透明という声をよく聞く。そのため、今後何らかの残業規制なり雇用調整の可能性も出てくると思うので、良くなるとも言えず、それほど変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント	◎	◎：引き続き自動車関連企業への派遣が増加する（北関東＝人材派遣会社）。	
×	×：生産拠点であるタイの洪水被害で、既にデジタルカメラなどの入荷が遅れている（家電量販店）。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



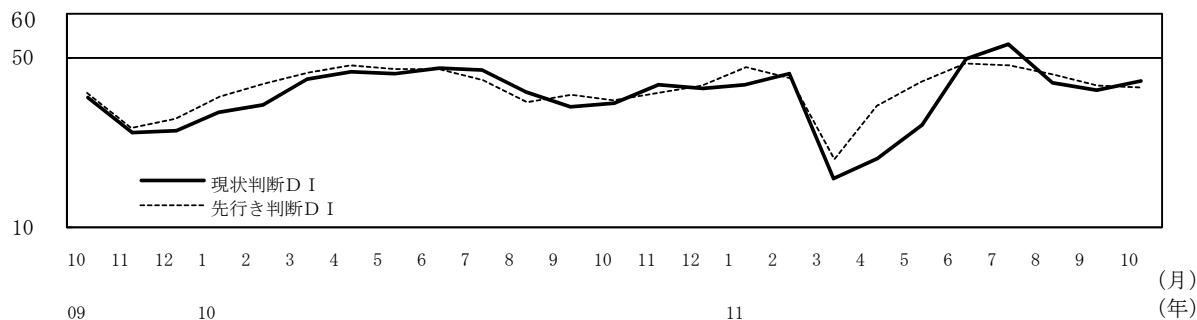
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・高額品の動きが出てきている一面もあるが、全体を押し上げるまでには至っていない。紳士婦人等のファッション関連は大きな落ち込みはないが、売上が伸びる状態には至っていない（百貨店）。	
		▲	・テレビを中心に大幅な販売単価ダウンが全体の販売実績に大きな影響を与えている（家電量販店）。	
		○	・客足も受注も徐々にではあるが動きが良くなっている。部品供給も安定してきており、納車期限も早まってきている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・クライアントからの受注も安定してきたと感じるが、まだまだ厳しい状況は変わらない（出版・印刷・同関連産業）。	
		▲	・新規受注が全く無く、計画も中断、中止が多い。価格もかなり下がっており、受注できる金額ではない（建設業）。	
		○	・自動車、造船関連の受注は好調である。不動産は、特に海岸沿いの地域で東日本大震災後の販売不振から脱却しつつある。卸売や商業は相変わらず低調のまま推移している（金融業）。	
	雇用 関連	□	・最近になって海外での様々な問題から需要や生産に対する不安が出てきており、採用の動きにも若干影響が出てきている（民間職業紹介機関）。	
		○	・新規求職者数は微減であるが、自己都合離職者が減少していることや、建設業を中心に新規求人数がリーマンショック以前の水準まで回復してきたことから、やや良くなっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：冬に向かって料理屋は売上が上がってくる時期であり、当店の来客数も増えてきている。単価的にも前年と比べてそれほど落ち込んでいる感じはないため、国内消費が少しずつだが巡航速度になってきている（一般レストラン）。 □：ひとところに比べて解約も少なくなっているが、反面、新規契約も伸びていない。悪い意味で平行線という感じである（通信会社）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・タイから輸入している商材は多く、タイの洪水が長引くと輸入量が少なくなってしまう。また、中国へのオファーが集中し、品不足と価格が高騰している（スーパー）。
▲			・当地域は車産業の工場が多く、昨今の円高で消費意欲が落ち込んでいる。今後しばらくは良い状態が戻らない（衣料品専門店）。	
企業 動向 関連		□	・受注が少し増加したので生産量を上げたが、在庫が増えただけで販売量に変化はない。今後同様であると思うため、変わらない（化学工業）。	
		▲	・円高による加工単価値下げの協力依頼が出てきている。また、相次ぐ自然災害により先行きが見えなくなっている（金属製品製造業）。	
雇用 関連		□	・東日本大震災による復興需要が一段落する。タイの洪水による被害、欧州の信用不安等、不安要素が多く、今より良くなるとは思えないが、急激な悪化にまでは至らない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：今月の状態はそれほど際立って良いわけではないので、このままこの調子が続き、変わらない（一般小売店 [文房具]）。 ▲：タイの洪水で車の部品等に影響が出て、自動車販売に影響し、宣伝等も若干自粛になりそうである（広告代理店）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

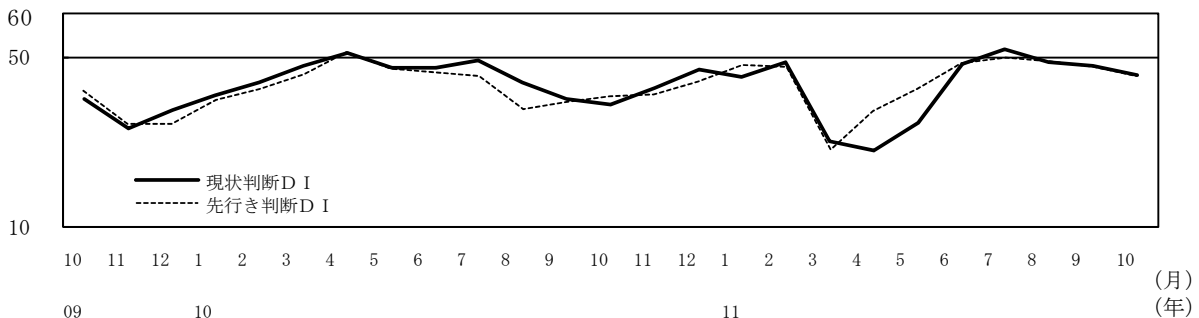


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連	□	・衣料品は気候に応じてまずまずの動きをしているが、生鮮食品の動きが鈍い（百貨店）。
		▲	・野菜が高値であるため、買ってもらえない。また、商品が入らないため、非常に悪い状況にある（スーパー）。
		○	・東日本大震災による供給不足が解消したことにより、新車販売の伸びが顕著である（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・トラックメーカーの話では、円高の影響もあってか、新車の受注量が減少している。タイの洪水による減産体制の影響もあるが、新車の受注量はそれ以前から減少しているとのことである（輸送業）。
		▲	・海外にも生産拠点を持っている取引先では、生産を海外へかなりシフトしており、国内の工場設備はストップしている（窯業・土石製品製造業）。
		○	・タイの洪水の影響で国内に生産支援の要請があり、景気が悪い業種からの落ち込みをカバーしている（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・一部の産業を除き、パート、期間工等の非正規求人が、引き続き堅調に推移している。特に自動車部品製造業では、通常の生産受注に東日本大震災からの復興に伴う増産分が加わり、求人数は大幅に増加している。タイの洪水の影響で不足している部品を製造する第3次、第4次下請事業所でも、追加受注が入り、非常に忙しくなっている。その一方で、正社員の求人は、依然として少ない（職業安定所）。
		▲	・求職者数は毎月、前年同月比で10%ほど減少している（職業安定所）。 ・3か月未満の短期案件は5割増加しているが、3か月以上の長期契約は2割減少している。求人全体の傾向としては、前年より回復しているものの、派遣期間の短期化が顕著に出ている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		□：新型車の発売効果により、店頭への来客数は増えている。しかし、客の財布のひもは固く、商談は苦戦している（乗用車販売店）。 ▲：欧州の信用不安の影響や円高の継続により、全体として低迷している（化学工業）。
	先行き	家計動向関連	□
▲			・地上放送のデジタル化に伴う駆け込み需要の反動減は、予想以上である。今後もこの影響は続く（家電量販店）。
企業動向関連		□	・引き合いは依然として低調であるため、今後も厳しい状態が続く（金属製品製造業）。
		▲	・半年以上前には受注できていた工作機械関連にも、陰りが見えてきている。数か月前から続く円高の影響によって、最近では受注が取れていない。発注量の激減により、今後は悪くなる（電気機械器具製造業）。
雇用関連		□	・自動車の生産回復によって、有効求人数の前年同月比は改善傾向になっている。ただし、円高の影響から先行き不安が出始めており、求人についても様子見する事業所が出てきている（職業安定所）。
その他の特徴コメント			○：エコカー減税の終了に向けて駆け込み受注が見込まれ、販売台数は増加する。登録が間に合わなくなる車も出てくるため、先取り受注が見込まれる（乗用車販売店）。 ▲：タイの洪水の影響により、輸出品の出荷調整が始まっている様子である。この影響で、今後はやや悪くなる（輸送業）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

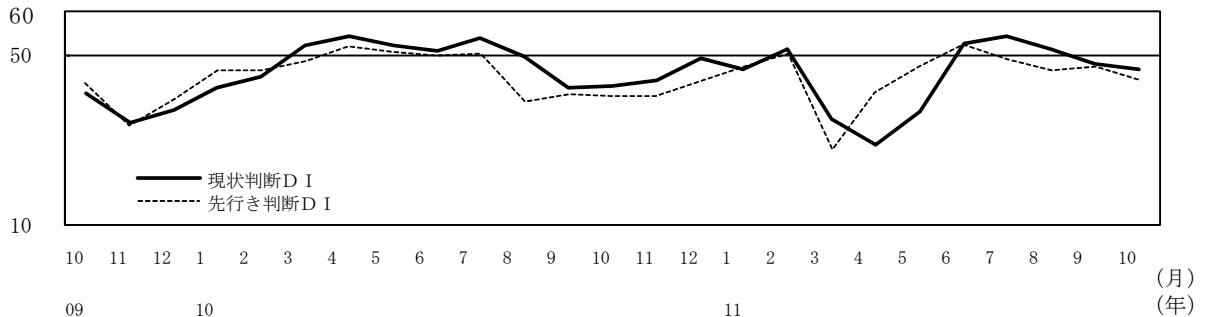


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・本来ならそろそろ単価の高いジャケットやカーディガンなどアウターが売れ始める時期であるが、暑い日が多く興味を示さない（商店街）。	
		▲	・客一人の購買量が減少している。以前ならば飲料が6本入った箱売り、30本入った箱売りは価格を多少安くすれば売れたものが、現在は必要数だけしか買っていかない（スーパー）。	
		○	・客が購買意欲を抑えている印象はなく、数か月前と比較すると買物をしようとする意欲は高まっている（百貨店）。	
	企業動向関連	□	・円高傾向が継続しており、国内の設備投資が延期傾向にある。また海外の取引先も資金調達が難しく、設備投資が動かない（一般機械器具製造業）。	
		▲	・受注面で厳しさが続いている。さらに多品種小ロット生産の影響、材料である原糸の一部が供給面でタイトになっている影響などで、生産ロスにつながっている（繊維工業）。	
		○	・廉価品はもちろんのこと、高付加価値商品も含め全体的に販売量が増えている（食料品製造業）。	
	雇用関連	□	・最近数か月は同じような求人数で推移しており、交代要員やピーク時の対応での派遣がほとんどである（人材派遣会社）。	
		○	・新規求職者数は4か月連続で減少し、有効求職者数も減少傾向となっている（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			○：秋の旅行シーズンでもあり、団体旅行の件数、売上ともに前年を上回っているが、4～6月の穴埋めまではできていない（旅行代理店）。 □：電子部品関連の業界では、忙しい会社と仕事が少ない会社とに2極分化している。業界全体では横ばいだが、企業格差はさらに進んでいる（電気機械器具製造業）。
	先行き	家計動向関連	□	・高単価商品は相変わらず売行きが悪いため、景気が上向くとは考えづらい（スーパー）。
▲			・年末の見込みがないのはもちろんだが、東日本大震災の影響、タイの洪水の問題など生産拠点が海外を含み被災地にあるメーカーからの商品供給が難しい。需要があっても物の供給ができないことがある（一般小売店 [事務用品]）。	
企業動向関連		□	・ここ2～3か月の円高により、引き続き輸出関係の繊維、機械関係の荷物の動きは鈍いようである（輸送業）。	
		▲	・円高の定着及び世界市場の減速で輸出関連、特にスポーツ関係の受注減少が予測され、受注の確保が難しくなりそうである。また、タイの洪水の影響も懸念される（繊維工業）。	
雇用関連		□	・新規求人数は依然として増加傾向にあるが、円高の影響により、製造業からの求人の伸びが鈍くなっており、今後の動向が懸念される（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：震災の影響や地上放送のデジタル化による反動も薄くなり、太陽光発電などの節電関係の注目度合いが上がっている。回復傾向に向かうのではないかと思われる（家電量販店）。 ▲：タイの洪水に起因する自動車関連の生産減少が、好調であったアジアからの受注に影響を及ぼし、今後、ある程度の期間続くことが懸念される（一般機械器具製造業）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

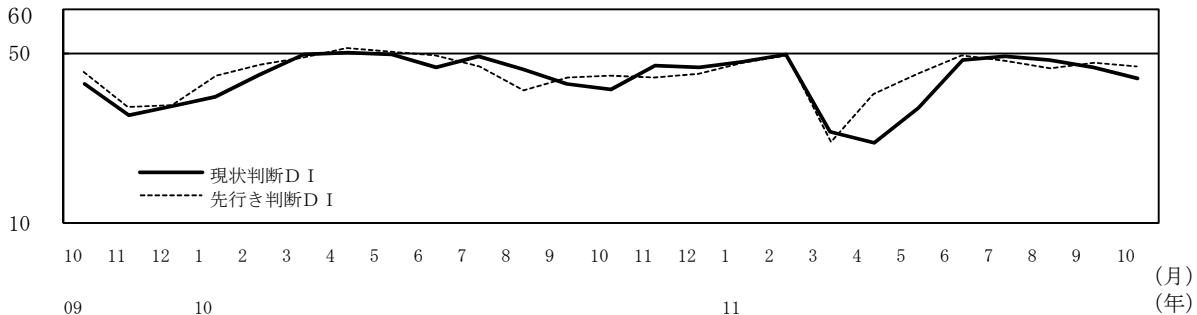


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今月は新車の販売量が目標の90%にとどまり、サービスの受注目標も達成できていない(乗用車販売店)。	
		▲	・消費者の節約意識は更に強まっており、不要な物は安くても買わない傾向は一段と激しくなっている(スーパー)。	
		○	・今月は全体的に気温が高かったこともあり、冬物衣料の動きは鈍かったが、来客数、売上共に前年を上回っている。特に、婦人衣料や高額品の好調が続くなど、底堅い動きがみられる(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・輸出関係の取引先から、円高に伴う価格の見直しを厳しく求められている(食料品製造業)。	
		○	・年賀状の印刷注文の状況は上々であるほか、来客数も増加傾向にある。必然的に売上も伸びているなど、今月は良い流れが維持できている(コピーサービス業)。	
		▲	・経済的な理由から購読数が減少している。他紙に変更するのではなく、新聞を読まなくなる傾向が強まっている(新聞販売店[広告])。	
	雇用 関連	□	・公共工事のほか、建設資材も東北にシフトしている影響で、建設業を中心とした近畿圏の日雇求人数は前年比で1~2割減が続いている。ただし、日雇労働者数そのものが減っているため、求人倍率はむしろ高まっている(民間職業紹介機関)。	
		○	・今月に入っても追加求人を行う企業が見られるほか、東日本大震災の影響で採用活動を止めていた企業が、秋から開始している(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			▲：ここ数週間は週末の天気が崩れることが多く、それに伴い来客数も前年に比べて減っている(スーパー)。 ▲：円高で海外旅行の需要が伸びるはずが、トルコの地震やタイの洪水などで客が不安を感じ、せっかくの申込もキャンセルになっている(旅行代理店)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・買うつもりがなく、商品のみをみるだけの客が増えていることから、今後も厳しい状況となる。消費者の消極的な意識を変えることは困難であり、企業努力だけではどうにもならない(住関連専門店)。
▲			・今冬の電力不足による節電や近い将来への増税議論など、景気回復につながる明るい材料が見当たらない(スーパー)。	
企業 動向 関連		□	・東日本大震災後の減産分を取り戻すため、今年度中は自動車関連の動きが活発になる(金属製品製造業)。	
		○	・問い合わせの状況を見ると、これから年度末に向けて土地の動きが出てくるほか、外資系企業の移転なども増える(建設業)。	
雇用 関連		□	・円高やタイの洪水などによる先行き不透明感から、企業に採用抑制の動きが多少出てくる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			▲：忘新年会のシーズンとなるが、客が激安店に流れる傾向も強まっているため、先行きは悪くなる(一般レストラン)。 ×：極端な円高で、中国からの輸入品との価格競争が激しくなっている(繊維工業)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

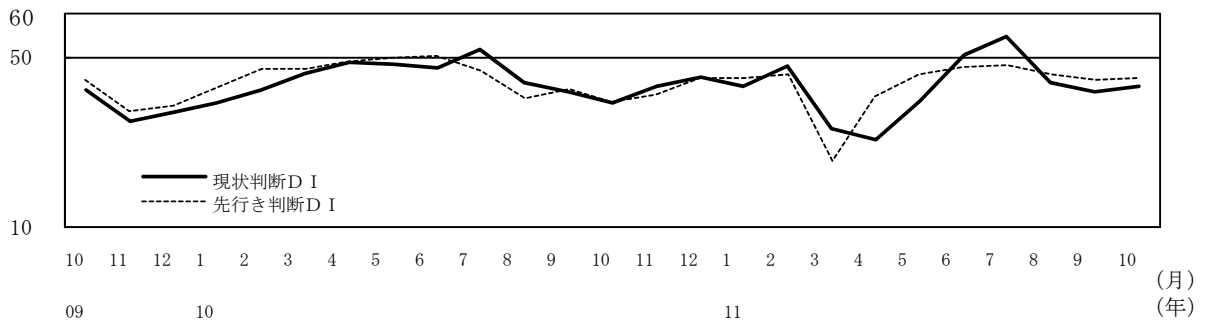


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・前半はまずまずの売上で推移したが、中旬から衣料品を中心にやや低迷している。後半は前年ほど気温が下がらず、ロングブーツなどの季節商材の動きが今一歩である。また、低価格志向は落ち着いた感があるものの、売上は一進一退の状況が続いている(百貨店)。
▲			・4～6月は東日本大震災の影響が大きく、その後は回復傾向にあったが、夏過ぎから販売に陰りが見受けられ旅行シーズンにもかかわらず販売が減少している(旅行代理店)。	
○			・宴会部門は引き続き低調であるが、宿泊・料飲部門の復調が感じられる。特に夏以降は、外国人も含め宿泊客数が回復基調にある(観光型ホテル)。	
企業 動向 関連		□	・売上は、国内向けでは市場の冷え込みが続く厳しい状況であり、海外向けは順調に注文が入るが、円高の影響で採算が取れない状況である(一般機械器具製造業)。	
		▲	・受注量の変化が見受けられない。通常秋冬商材の受注量が伸びていく時期だが今年は伸び悩んでいる(食料品製造業)。	
		○	・小売関連は相変わらず低迷状態が続いているが、製造業や建設業では少しずつ動きがみられる。また、建設業ではマンション建設の受注が徐々に出てきている(会計事務所)。	
雇用 関連		□	・建設業では台風被害による道路等の修復に伴う作業員の求人や、製造業では好調な国内向け携帯電話関係の求人の増加が目立った一方、運輸業ではタクシー運転手の求人を中心に大幅に減少しており、トータルでは前年比でわずかながら増加している(その他雇用の動向を把握できる者[労働機関])。	
		○	・当地域には車輜メーカーの基幹工場があり、自動車関連の新規求人が前年9月に比べ27.6%増と3か月連続でプラスになっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			□：他社が、話題性のあるスマートフォンの発売で攻勢をかけてきているため、販売に若干の影響が出ている(通信会社)。 ▲：自動車関連を中心に、製造業での作業派遣の依頼数が停滞している。タイの洪水の影響で、求人が取消しとなった企業も見受けられる(人材派遣会社)。	
先行き		家計 動向 関連	□	・昨年はエコポイント特需があったため、特に年末には当店で大きな構成比を占めるテレビ・冷蔵庫・エアコンが売れたが、今年はその反動で売れない恐れがある。今がどん底に近い状態であるが、数か月先にその状況が大きく変わることもない(家電量販店)。
	▲		・お歳暮やクリスマス商戦が今後本格化してくるが、公務員の賞与削減や大手企業のリストラの話もあり、消費低迷が懸念されることから、景気の高揚は期待できない(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・製造業、建設業ともに受注の動きは出てきてはいるものの、受注単価は低い。また東日本大震災以降材料費の値上がりが続いて原価高となっており、利幅が圧迫される状態が続く(会計事務所)。	
		▲	・国際的に地金価格が下落しており、世界的な景気後退を反映しているとすれば、日本の景気にも影響を及ぼしそうである。また、いまだ顕在化はしていないが、自動車向けや電子機器向けなどの製品にタイの洪水の影響が懸念される(非鉄金属製造業)。	
	雇用 関連	□	・タイの洪水や続く円高などが製造業が集積する当地域にも確実にマイナスの影響を及ぼすため、間接的に雇用にも影響する(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：第3次補正予算が閣議決定され、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇に予算が確保されたので、住宅購入者への追い風になる可能性がある(住宅販売会社)。 ▲：製造業を中心に設備・インフラともにダウンサイジングの検討傾向にあり、大幅な設備投資に関する商談が減少している(通信業)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

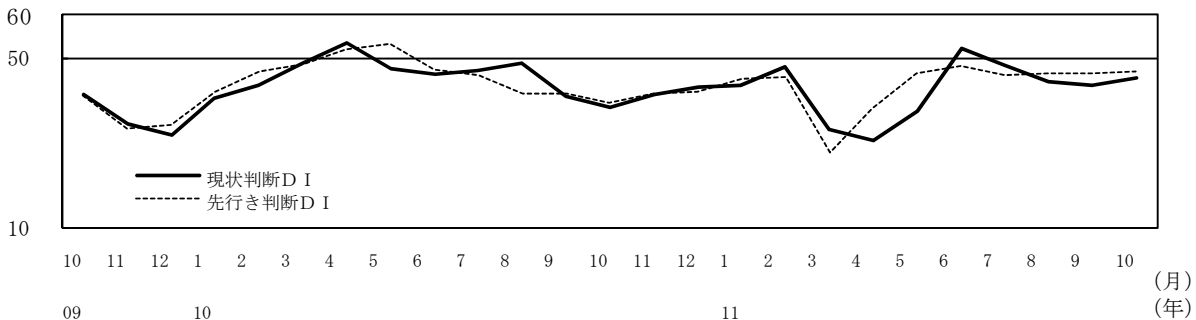


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・比較的高額な商品の引き合い件数について、これまでは堅調であったが、ここに来て徐々に減少してきている（通信会社）。	
		▲	・全般に売上が低下している。特に焼肉業態は前年比 80%となった。この状態が続くと閉店止む無しの店舗もある。不景気、食中毒、食品の放射能汚染問題の三重苦で回復の見込みがない（その他飲食 [ファストフード]）。	
		○	・新型エコカーの発売もあり、販売台数は増加している。エコカー購入補助金終了の影響があった前年を大きく上回っている（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・発注は順調に推移しており、特に不況感はない。商況が悪化している小売店もあるが、全体的には悪くない（繊維工業）。	
		▲	・世界経済の減速、特に欧州市場での販売の落ち込みの影響を受け、輸出関係の受注数量が減少している（電気機械器具製造業）。	
		○	・東日本大震災の影響による部品調達難から生産、販売が遅れていたが、7月以降の増産により取り戻しつつある（一般機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・医療・福祉やサービス業においては新規求人数が増加している一方、これまで求人数が多かった製造、小売業において新規求人が減少しており、全体数では変化がない（職業安定所）。	
		▲	・中途採用や派遣採用が減少しており、業界を取り巻く環境自体が厳しくなっている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴コメント			○：前年同月に比べ、来客数及び売上高共に上回った。紳士、婦人共に秋物ファッション商品、また宝飾や美術品等も好調であった。食品についても催事が好評で売上を伸ばした（百貨店）。 □：老人ホームや保育園など福祉関連の工事の成約が相次ぎ、手持ち工事は確保できているものの、安値受注であり、収益面では相変わらず厳しい（建設業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・円高での海外旅行需要の回復が続いているが、タイの洪水や欧州の信用不安などの影響で、今後の海外旅行需要の低下が懸念される（旅行代理店）。	
		○	・9月と10月は季節商材やアパレルを中心に売れているので、年末年始やクリアランス等も期待が持てる。昨年ほどではないが、観光客も土日を中心にかなり入っており、相乗効果で上向きになることが見込まれる（商店街）。	
	企業動向関連	□	・今後2～3か月の間に新規オープン等の案件も少なく、多くの得意先情報では依然として広告費削減の状況が見込まれる。また印刷費の値上げ等もあり、更なる価格競争が予想される（広告代理店）。	
		▲	・悪くなる要素ばかりが見受けられ、プラス要素は見当たらず、全く不透明である（木材木製品製造業）。	
	雇用関連	□	・求人案件数は堅調に推移しているが、求職者の動きが鈍く、今後もマッチングには苦労する（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		▲	・例年同様、年末にかけて求人数が減少すると考えられる（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴コメント			□：テレビの需要が見込めないの、ほとんど今と変わらないと推測される（家電量販店）。 □：関与先企業の経営者の話では、今の現状では設備投資も控えざるを得ないと判断をしている企業が多い。不動産価格が低迷していることや、電力問題等が影響しているのではないかと推測される。3か月先の景気は今と変わらず、先行きは非常に不透明である（公認会計士）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



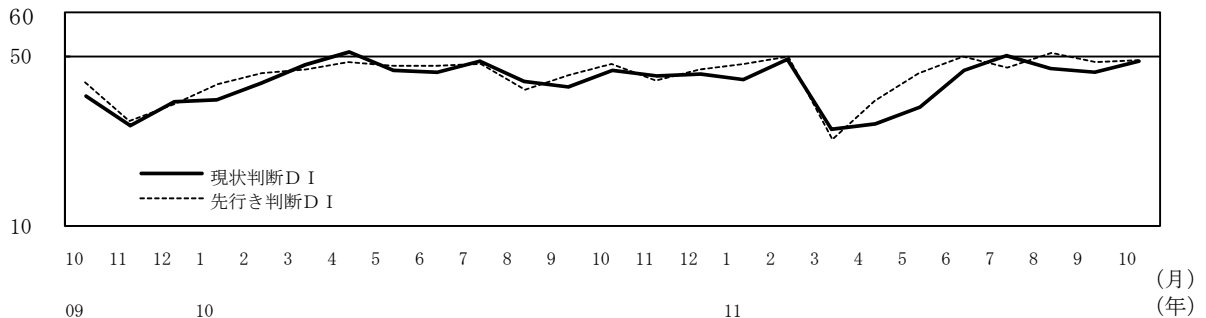
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前月は残暑により衣料品を中心に秋物の動きが鈍かったが、今月は冷え込みとともに秋物が動き出している(百貨店)。
		▲	・資金があまり動いておらず仲介の成約も少なくなっている。今は土地を買うところではなく、将来に対する不安、投資を控えたいという状況がみえ隠れしている(住宅販売会社)。
		○	・秋の天候となり客足は通常に戻っている。しかし、10月は地域の運動会等の行事が多いため、特に土曜日の客入りが良くない。価格競争も相変わらず厳しく、一度下がった料金は元に戻らない(ゴルフ場)。
	企業動向関連	□	・荷物の動きが良くない。東日本大震災や円高の影響があるのか、今一步の状況である(輸送業)。
		▲	・上期の生産計画では、下期前半まで生産増で推移する計画であったが、取引先からの受注量が減ってきている(精密機械器具製造業)。
		○	—
	雇用関連	□	・大手の自動車工場を抱える北部九州では自動車製造の求人募集が増えている。部品調達が可能になり、量産体制に入っていると推測される。一方、その他の製造業や中小企業は円高で中国や韓国にシフトする傾向にあり、求人状況が良くない(新聞社[求人広告])。
		○	・製造業の求人が好調であるのに加え、派遣の動きも活発になっている(新聞社[求人広告])。
		▲	・派遣契約が9月で終了した件数は前年比で10%程度増加した。特に地方で、派遣契約の終了が増加している(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・ウォームビズはクールビズのように大きな需要を喚起するまでに、客に浸透していない(百貨店)。
		○	・年末に新型車の発売が開始となり、販売台数は伸びる。エコカー減税終了に伴う駆け込み需要も重なり、会社全体の売上、利益は共に前年比で増加する(乗用車販売店)。
	企業動向関連	□	・企業の倒産件数は若干増えているが、心配する程でない。また、設備投資等の資金需要も特段変化がないことから、景気は変わらない(金融業)。
		▲	・九州地区の建設需要は、建築を中心に4月から連続して前年を上回っており、数字の上では回復しているように見えるが、全く実感に乏しい。足元では急速な円高や世界経済の失速等、景気浮揚の材料は全くなく、ただでさえ冷え込んでいる内需に追い打ちをかける状況となっている(鉄鋼業)。
	雇用関連	□	・個人消費の低迷や円高、デフレ懸念等国内外の景気が先行き不透明であるものの、好調に推移している。ただし、新規求人数の増加に歯止めがかかりつつある(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

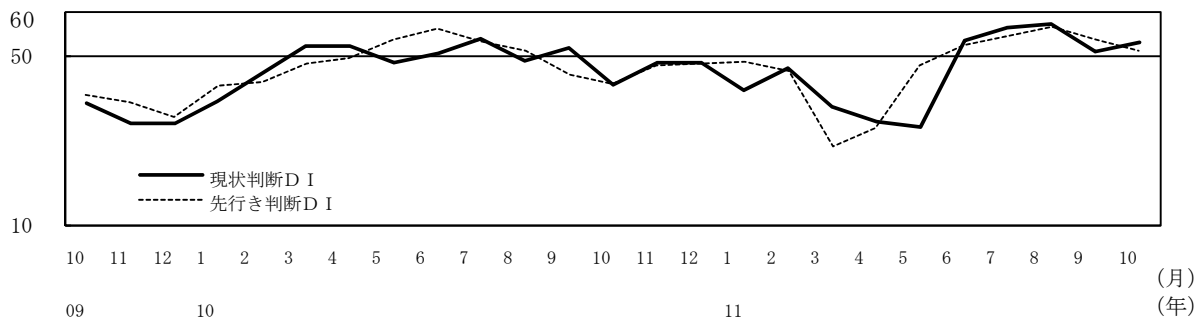


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今月の祭り、イベント等では売上の増加を期待したが、前年並みの売上にはなっていない。外国人客も多いが、円高の影響か、購入金額や購入者数は低い水準である（その他専門店 [楽器]）。
		○	・客単価が少し上がっている。米、小麦粉、油、コーヒー、魚缶詰などの値上がりの影響だと推測される（スーパー）。
			・観光客のレンタカー利用が前年に比べて10%程減少している。円高の影響により、旅行代理店が海外旅行への販売強化を行っているという話もあり、観光客数が減少しているのではないかと懸念している（その他のサービス [レンタカー]）。
	企業 動向 関連	□	・国内観光も少しずつ回復しているが、客単価は伸びていない（会計事務所）。
		○	・受注案件は安定して出てきている（通信業）。
		▲	・受注件数が減少している（建設業）。
	×	—	
雇用 関連	○	・新規、既存ユーザー双方から求人依頼が増えている。新規は学校関係、医療、コールセンター等多岐にわたり、長期の依頼が増えている（人材派遣会社）。	
	□	・この時期になると年末に向けて新規案件が増えるはずだが、今年は動きが鈍い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：住宅完成見学会への来場者数が順調に推移している。商談内容については、客は慎重ではあるものの、購入について真剣に検討していると感じる（住宅販売会社）。 □：例年並みの来客数であるが、平日は地元客が減って、観光客が少し増えている。低価格志向がずっと続いている（その他飲食 [居酒屋]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・今後の見込みとしては、予約受注状況からみて大きく変わらないと予測できる。ただ年末年始に関しては、円高傾向が非常に強く海外のリゾート地との方面競合が予測されるため、稼ぎ時である年末年始の予約受注が見えない状況である（観光型ホテル）。
		○	・現在は競合他社の影響で下降気味だが、年末より他社への対抗策も出ると予想されるので、持ち直す見込みである（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・今後の大型工事の案件が無く、生産、出荷は横ばいの見通しである（窯業・土石製品製造業）。
		○	・本土企業の話だと、東京では仕事が出てきている。沖縄側での人材の質と量の確保が今後の課題である、との話をよく聞く（通信業）。
		▲	・観光客数が円高の影響で伸び悩むと推測され、今後の県内の流通業の消費減が予測される（輸送業）。
	雇用 関連	□	・円高の状況が続いており、企業の景気に対する不安要素が強いため、派遣期間の更新よりも終了が多くなってきている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：有名な居酒屋の出店計画があり、工事と新規オープンで来客数の増加が見込まれる（コンビニ）。 □：県内企業の一部は売上高が多少上がってきた企業もあるが、その多くは収益率が厳しい状況にあるため、販売促進活動への積極的投資につながらない（広告代理店）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 5	6	7	8	9	10
合計		31.7	39.7	43.2	40.6	39.6	41.3
家計動向関連		31.4	39.9	43.0	39.2	37.6	39.7
小売関連		34.0	41.3	44.2	37.5	36.6	39.1
飲食関連		23.1	35.9	34.9	31.7	32.1	37.1
サービス関連		28.2	38.4	43.1	44.0	40.2	42.2
住宅関連		31.6	37.3	40.0	40.9	40.3	37.3
企業動向関連		31.1	37.2	41.4	40.9	41.5	41.7
製造業		34.2	39.7	44.3	43.5	44.0	44.8
非製造業		28.6	35.1	39.6	39.0	39.7	39.5
雇用関連		35.2	43.8	48.8	48.7	48.7	50.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 5	6	7	8	9	10
全国		31.7	39.7	43.2	40.6	39.6	41.3
北海道		28.9	37.6	42.9	41.5	43.2	42.7
東北		31.6	41.8	46.6	42.5	43.0	46.8
関東		29.6	38.0	41.8	36.8	35.9	38.7
北関東		29.8	35.7	40.9	37.6	35.6	38.2
南関東		29.4	39.3	42.2	36.3	36.1	39.1
東海		31.3	39.1	42.8	42.6	42.1	41.7
北陸		33.7	44.3	43.4	45.9	42.9	42.1
近畿		32.6	38.1	40.7	40.5	38.7	39.8
中国		36.5	43.9	47.5	40.8	37.8	41.0
四国		31.6	38.8	41.0	39.3	37.9	39.4
九州		33.0	38.9	42.9	41.0	40.8	41.9
沖縄		32.9	45.7	51.3	51.3	48.0	50.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。